

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

長崎県知事

様

譲受人氏名

甲野太郎

甲印

譲渡人氏名

乙川耕作

乙印

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 当事者の住所等	当事者の別	氏名	住所				職業		
	譲受人	甲野太郎	〇〇都道府県	〇〇郡市	〇〇町村	〇〇番〇〇号	会社員兼農業		
	譲渡人	乙川耕作	〇〇都道府県	〇〇郡市	〇〇町村	〇〇番〇〇号	農業		
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目	面積	利用状況	10a当り普通収穫高	所有権以外の使用収益権が設定されている場合 権利の種類 権利者の氏名又は名称	市街化区域・市街化調整区域 その他の区域の別	
	長崎市〇〇町	12	田	田	300 m ²	一毛作	賃貸借権	〇〇〇〇	市街化調整区域
	〃	13	畑	畑	150	普通畑	〃	〃	〃
計 450 m ² (田 300 m ² 畑 150 m ² 採草放牧地 m ²)									
3 転用計画	(1) 転用の目的	分家住宅建築		(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細 現住居が老朽化しているため自宅を建築するもの					
	事業の操業期間 (3) 又は施設の利用期間	年 月 許可日から 永久 年間							
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期(着工 年 月 許可日から 年 3ヶ月 日まで)			第2期	合計		
		土地造成	名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所用面積
		建築物	木造瓦葺平屋建	1棟	120 m ²		1棟	120 m ²	
		小計		1棟	120	450	1棟	120	450
		工作物							
小計									
計		1棟	120	450		1棟	120	450	
4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の移転設定の時期		権利の存続期間		その他		
	所有権	移転	許可あり次第		永久		贈与		
5 資金調達についての計画	土地購入費 8,000,000円 自己資金 5,000,000円 土地造成費 1,000,000円 借入金 30,000,000円 建築工事費 24,000,000円 合計 35,000,000円 その他の経費 2,000,000円 合計 35,000,000円								
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害の防除施設の概要	排水については、合併浄化槽を設置し、日照についても、隣地と間隔をあけて建築するため、付近に被害をおよぼす恐れはない。								
その他参考となるべき事項	・都市計画法第43条申請中 ・農業振興地域整備計画変更申請中								

(記載要領)

- 1 氏名(法人にあつてはその代表者)を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 3 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び2のとおりとします。
- 4 「利用状況」欄には、田にあつては二毛作又は一毛作の別、畑にあつては普通畑、果樹園、桑畑、茶園、牧草畑又はその他の別、採草放牧地にあつては主な草名又は家畜の種類を記載してください。
- 5 「10a当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあつては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
- 6 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 7 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 8 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号口からホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	捺印	住所	職業
譲受人				
譲渡人				

(別紙2) 申請書の1の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所在	地番	地目		面積	利用状況	10a当たり 普通収穫高	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合	
			登記簿	現況				権利の種類	権利者の氏名 又は名称
					m ²				
計	筆	m ²	(田	m ² 、畑	m ² 、採草放牧地	m ²)			

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。